

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭松食品株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)
旭松食品株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間		第64期 第1四半期 連結累計期間		第63期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		2,407,493		2,304,334		10,363,596
経常損失() (千円)		11,933		31,342		29,309
四半期(当期)純損失() (千円)		18,959		36,603		265,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		20,252		885		199,737
純資産額 (千円)		8,003,275		7,778,802		7,823,712
総資産額 (千円)		10,864,947		10,281,251		10,523,569
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)		2.07		4.00		29.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		73.4		75.3		74.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる好況感が伝えられる一方で、雇用・所得水準の先行き不安や円安による輸入品価格の上昇等から、景気回復感は限定的で、先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは穀物相場の高止まりや円安による原材料調達価格の上昇、重油やLPガス等の燃料の高止まりなど自助努力では吸収できない部分を販売価格へ転嫁すべく、主力事業の凍豆腐、加工食品を中心とした収益構造の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は23億4百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、業界のリーダーシップをとり、他社に先駆け売上原価の高騰分を販売価格へ転嫁することに着手し、同時に販売促進費の削減を販売先へ依頼してまいりました結果、販売数量は減少し、売上高は9億1百万円（前年同四半期比2.7%減）と減少いたしました。なお、「こうや豆腐普及委員会」（凍豆腐業界の組合の外郭団体）は当第1四半期に「最近明らかになりつつある凍り豆腐（こうや豆腐）の健康機能性について」と題して関係業界への記者会見を行いました。会見では、凍豆腐の中性脂肪上昇抑制作用やコレステロール低下作用など当社食品研究所が長年研究を行ってきました論文などを基に発表を行い、今後の凍豆腐市場の維持拡大に努めております。加工食品においては、袋入りで減塩タイプの徳用品、カップ入りで具材をリニューアルした新アイテムを発売するなどの販売活動を行ったほか、凍豆腐と同様に販売促進費の削減を行ってまいりました結果、販売数量は減少し、売上高は10億円（前年同四半期比9.2%減）となりました。その他の食料品では医療用食材などが堅調に推移し、売上高は3億9千6百万円（前年同四半期比6.8%増）と増加いたしました。

利益面では、売上原価上昇分の販売価格への転嫁は予定に比べ進んでおらず、販売数量も一時的に減少したため、営業損失3千9百万円（前年同四半期は0百万円の損失）、経常損失3千1百万円（前年同四半期は1千1百万円の損失）、四半期純損失は3千6百万円（前年同四半期は1千8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ2億4千2百万円減少し、102億8千1百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少3億7千7百万円があったことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1億9千7百万円減少し、25億2百万円（前連結会計年度末比7.3%減）となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億3千4百万円、未払金の減少8千7百万円があったことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ4千4百万円減少し、77億7千8百万円となりました。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.3ポイント増加し、75.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千4百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,044,000	9,044	同上
単元未満株式	普通株式 115,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,044	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	223,000		223,000	2.39
計		223,000		223,000	2.39

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、223,888株であります。

2 【役員 の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,459	2,407,697
受取手形及び売掛金	2,194,575	1,817,000
たな卸資産	1,124,276	1,131,765
繰延税金資産	2,019	1,322
その他	158,422	106,854
貸倒引当金	1,857	1,322
流動資産合計	5,849,896	5,463,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,583,073	5,603,008
減価償却累計額	4,219,824	4,244,888
建物及び構築物（純額）	1,363,249	1,358,120
機械装置及び運搬具	7,340,590	7,275,132
減価償却累計額	6,434,117	6,370,035
機械装置及び運搬具（純額）	906,472	905,096
土地	1,608,881	1,671,643
リース資産	70,520	55,526
減価償却累計額	52,576	40,184
リース資産（純額）	17,943	15,341
建設仮勘定	5,627	37,567
その他	440,746	441,618
減価償却累計額	368,823	373,643
その他（純額）	71,923	67,975
有形固定資産合計	3,974,098	4,055,744
無形固定資産	144,714	204,193
投資その他の資産		
投資有価証券	456,937	460,973
その他	97,921	97,022
投資その他の資産合計	554,859	557,996
固定資産合計	4,673,672	4,817,934
資産合計	10,523,569	10,281,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,818	827,126
短期借入金	33,601	33,601
リース債務	8,133	6,680
未払金	643,433	556,231
未払法人税等	18,349	6,724
賞与引当金	49,179	37,436
設備関係支払手形	19,784	35,405
その他	175,555	228,812
流動負債合計	1,909,855	1,732,017
固定負債		
長期借入金	6,122	5,291
リース債務	10,715	9,435
繰延税金負債	165,931	166,673
退職給付引当金	546,474	528,147
資産除去債務	46,658	46,783
その他	14,100	14,100
固定負債合計	790,001	770,430
負債合計	2,699,856	2,502,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,522,377	4,439,978
自己株式	126,634	126,634
株主資本合計	7,646,010	7,563,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,606	138,907
為替換算調整勘定	8,230	39,219
その他の包括利益累計額合計	144,837	178,126
少数株主持分	32,864	37,064
純資産合計	7,823,712	7,778,802
負債純資産合計	10,523,569	10,281,251

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,407,493	2,304,334
売上原価	1,808,793	1,789,897
売上総利益	598,699	514,436
販売費及び一般管理費	599,070	553,993
営業損失()	371	39,557
営業外収益		
受取利息	421	710
受取配当金	3,816	4,214
雑収入	4,562	4,168
営業外収益合計	8,800	9,093
営業外費用		
支払利息	1,226	223
休止固定資産維持費用	18,960	-
雑損失	175	654
営業外費用合計	20,363	878
経常損失()	11,933	31,342
特別利益		
固定資産売却益	243	1,211
特別利益合計	243	1,211
特別損失		
固定資産除却損	1,355	1,595
特別損失合計	1,355	1,595
税金等調整前四半期純損失()	13,045	31,725
法人税、住民税及び事業税	4,051	3,490
法人税等調整額	1,112	630
法人税等合計	5,163	4,121
少数株主損益調整前四半期純損失()	18,209	35,847
少数株主利益	750	756
四半期純損失()	18,959	36,603

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	18,209	35,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,259	2,300
為替換算調整勘定	17,216	34,432
その他の包括利益合計	2,043	36,732
四半期包括利益	20,252	885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,724	3,313
少数株主に係る四半期包括利益	2,472	4,199

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	132,187千円	106,405千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,593	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,795	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,400,068	2,400,068	7,424	2,407,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	188		188
計	2,400,257	2,400,257	7,424	2,407,682
セグメント利益	328,136	328,136	5,624	333,761

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	328,136
「その他」の区分の利益	5,624
セグメント間取引消去	188
全社費用(注)	333,943
四半期連結損益計算書の営業損失()	371

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,298,616	2,298,616	5,717	2,304,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	153		153
計	2,298,770	2,298,770	5,717	2,304,488
セグメント利益	255,514	255,514	3,210	258,725

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,514
「その他」の区分の利益	3,210
セグメント間取引消去	153
全社費用(注)	298,128
四半期連結損益計算書の営業損失()	39,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円7銭	4円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	18,959	36,603
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	18,959	36,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,159	9,159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 8日

旭 松 食 品 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 西 康 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。